

# 一般質問(要旨) 「市政のここを問う」



▲福生市議会HP  
(通告一覧へリンクします)

今定例会では、16名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。要旨は1～2問とし掲載しました。会議録は5月下旬頃に市役所情報コーナー及び図書館に配置します。また、福生市ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。なお、一般質問通告一覧は、福生市議会ホームページに掲載しています。※録画映像を議員名左横のQRコードよりご覧いただけます。

## コロナ禍での支援策について



正和会  
杉山 行男 議員



**質問** 昨年、国の第1次・第2次補正予算での地方創生臨時交付金や、東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を活用し補正予算を編成したが、この中で行われたコロナ対策事業の実施状況は。また、今年1月に成立した国の第3次補正予算活用についての見解は。

**市長** 本市はこれまでコロナ対策として63事業、総額約70億6000万円分を実施。このうち国の第1次・第2次補正予算で6億1520万円が交付済で、避難所用の衛生用品購入等の感染症拡大防止対策、児童・生徒へ端末を1人1台配備する教育対策など13事業に活用。今後さらに国庫補

助事業の地方負担分2545万円が交付予定で、精査の上再度補正予算を計上したい。東京都からは1億7010万円が交付、事業継続応援金給付事業など3事業に活用した。国の第3次補正予算では1億8604万円が交付予定だが、繰越し可能なため施策を検討し、令和3年度に活用したい。



▲避難所に備蓄する衛生用品等

## ふっさっ子の広場の委託後の評価について



公明党  
原田 剛 議員



**質問** ふっさっ子の広場は令和2年度より全小学校7校で業務委託された。予算は約1億2700万円と前年度から倍増したが、その分今までよりサービスが向上したものでなければならぬと思うが、委託の前後をどのように評価しているか。

**教育長** ふっさっ子の広場は開設

されて10年が経過し、利用者増やニーズの多様化で変革期を迎えていると捉え、人件費も増員や会計年度任用職員への移行等を鑑みると直営とほぼ同額となることから、令和2年度より業務を委託化した。開始時が緊急事態宣言下であり多難なスタートとなったが、直営では難しかった

社会福祉士・保育士の確保や指導員の育成などの人的な問題が解決した。また、専門家を招いたイベント開催や、子どもの自主性を引き出す「キッズリーダー制」の導入など様々な企画を実施した。創造性や協調性を育成する上で今後も期待の持てる事業であると評価している。



▲ふっさっ子の広場で遊ぶ子どもたちの様子

## 教育におけるタブレット端末の使用状況について



正和会  
石川 義郎 議員



**質問** 今年1月から小学校・中学校の児童・生徒に1人1台タブレット端末が配布され、授業に使われるようになった。約2か月が経過したが、その使用状況を伺う。

**教育長** 今回の整備は、これからの教育で目指す「自分で考え、主体的に問題を解決していくことができ

る子ども」の育成につながると考える。授業の中では、教科書の大事な言葉に繰り返しラインを引くことや、クラウドで各自の意見を集めて共有し合うなどデジタルの特性を生かしており、教師が教えるための道具から子どもたちが主体的に学ぶためのツールへと変革しつつある。また、

時間割や保護者へのお便りを投稿することで子どもの忘れ物が減る、欠席・遅刻連絡やアンケートを画面上で行い教師の負担が軽減する、研究発表会をオンラインで行い、より広く成果を周知できるなど、多方面への効果もあった。今後もデジタルのメリットを活用できるよう進めたい。



▲タブレット端末を使用した授業の様子

## ICT活用支援について



生活者ネットワーク  
三原 智子 議員



**質問** ICT教育の推進には活用支援が重要だが、具体的な進め方は。

**教育長** 本市では国のGIGAスクール構想の実現の前倒しを受け、「福生市学校教育情報化推進計画」を策定。子どもたちの情報活用能力の育成に向けての年間指導計画の作成及び実施・改善や、ICTを活用

したプレゼンテーションを行う機会の充実等を行う。また、教員がICTの効果的な活用ができるよう、情報教育研修会やICT教育推進委員会、ICT校長研修会を実施する。

**質問** 推進には情報モラルの計画的な指導や家庭との連携が必要だが、どのように進めるのか。

**教育部参事** 情報モラル教育は、学校全体で体系的に取り組む。ルールや規制を押し付けるのではなく、活用の中で判断や自律に重きを置いた指導を行う。教育用タブレットの保護者用パンフレットには「SNS東京ノート」のQRコードを示し、家庭でのルール作りの参考にする。



▲情報モラル教育教材「SNS東京ノート」と保護者用パンフレット

## デジタルデバイドへの対応について



公明党  
青木 健 議員



**質問** 個人のインターネット利用率は約9割となったが、年齢や収入等を要因とするデジタルデバイド(情報格差)が生じている。本市も市民サービス等のデジタル化を進める中、どのように取り組むかを伺う。

**市長** 国はデジタルデバイド対策として「誰も取り残さない形で全て

の国民にデジタル化の恩恵を広く行き渡らせる」としている。本市も対応の必要性を認識しており、普及が進むモバイル端末の利用についての取り組みが求められると考える。市政出前講座ではふっさ情報メールの登録方法に加え、ふっさ情報アプリ「ふくナビ」の登録や操作方法等の

講座を令和3年度から追加する。その他にも、市民向け講座を所管する部署において、スマートフォンの基本操作を学ぶ講座が実施されており、これらの取り組みもデジタルデバイド対策につながると考えている。今後も国や都の動向を注視し、対応を研究していきたい。



▲スマートフォンの基本操作を学ぶ講座